



TBS

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎
 問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	424,850	4.5	24,750	27.1	37,373	18.3	52,228	18.9
2025年3月期	406,700	3.1	19,465	28.3	31,604	14.3	43,914	15.2

(注) 包括利益 2026年3月期 234,950百万円 (-%) 2025年3月期 △186,316百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	331.42	-	5.1	2.6	5.8
2025年3月期	273.04	-	4.2	2.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 256百万円 2025年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,628,220	1,135,390	69.3	7,192.17
2025年3月期	1,296,125	949,232	72.2	5,847.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,127,718百万円 2025年3月期 935,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,125	30,101	9,088	123,897
2025年3月期	23,283	13,645	△6,106	74,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 27.00	円 銭 -	円 銭 41.00	円 銭 68.00	百万円 11,179	% 24.9	% 1.1
2026年3月期	-	35.00	-	49.00	84.00	13,487	25.3	1.3
2027年3月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		32.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	3.6	26,000	5.1	39,000	4.4	48,500	△7.1	308.86

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 4社 (社名) 株式会社WACUL
 株式会社100
 株式会社ビコース
 THE SEVEN US, INC.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	165,591,065株	2025年3月期	165,591,065株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,792,933株	2025年3月期	5,579,278株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	157,589,695株	2025年3月期	160,839,243株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2026年3月期 3,323,644株、2025年3月期 3,399,682株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2026年3月期 403,662株、2025年3月期 268,336株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式 (2026年3月期 3,357,860株、2025年3月期 3,420,616株) 及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2026年3月期 363,974株、2025年3月期 205,805株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,321	2.6	△186	—	46,432	101.1	41,087	109.2
2025年3月期	20,777	9.9	1,479	366.1	23,091	△0.4	19,640	△59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	260.66	—
2025年3月期	122.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,270,784	866,632	68.2	5,525.67
2025年3月期	931,325	660,712	70.9	4,128.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 866,632百万円 2025年3月期 660,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国の経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資には持ち直しの動きがみられます。雇用や所得環境の改善による景気回復が期待される反面、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし景気を下押しするリスク、中東情勢が及ぼす影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、㈱TBSテレビの広告収入の増収や配信広告収入の伸長等により、4,248億5千万円（前年比4.5%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、4,001億円（前年比3.3%増）となりました。

この結果、営業利益は247億5千万円（前年比27.1%増）となりました。経常利益は373億7千3百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の増加等により522億2千8百万円（同18.9%増）となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当連結会計年度の売上高は3,122億3千7百万円（前年比5.4%増）、営業利益は146億1千2百万円（同72.1%増）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当連結会計年度の売上高につきましては、放送収入が前年を上回ったこと、配信広告収入が引き続き好調なこと等により、130億6千7百万円増収の2,251億1百万円（前年比6.2%増）となりました。このうち、タイム収入は、「東京2025世界陸上」の貢献等により、73億8千6百万円増収の886億5千万円（同9.1%増）となりました。スポット収入は、シェアの伸長等により、50億5千7百万円増収の874億1千3百万円（同6.1%増）となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、143億1千2百万円（同18.8%増）となりました。一方、有料配信収入は、海外配信の作品数の差等により、93億3千4百万円（同16.8%減）となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高は、21億8千3百万円増収の187億9千2百万円（前年比13.1%増）となりました。劇場版「TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション」の大ヒット、同社が幹事として製作した初めてのオリジナルアニメ映画「たべっ子どうぶつTHE MOVIE」の公開に加え、映画・アニメの二次利用収入の好調等が要因です。

㈱TBSラジオは、デジタル音声収入が堅調に推移する中、放送収入が減少したこと等により、2億3千6百万円減収の81億1千3百万円（前年比2.8%減）となりました。

㈱BS-TBSは、ショッピングが伸長したものの、スポット収入の減少により、8千3百万円減収の169億1百万円（前年比0.5%減）となりました。

㈱TBSグロウディアは、ショッピング収入の減少等により、8億6千1百万円減収の297億9千8百万円（前年比2.8%減）となりました。

㈱日音は、邦楽収入の増加等により、7億6千8百万円増収の99億6千万円（前年比8.4%増）となりました。

TCエンタテインメント㈱は、DVD販売の減少等により、5億5千5百万円減収の53億3千4百万円（前年比9.4%減）となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、61億2千1百万円増益となる146億1千2百万円（前年比72.1%増）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当連結会計年度の売上高は957億2千4百万円（前年比2.3%増）、営業利益は28億6千6百万円（同18.2%減）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、人件費や出店費用等の増加も、ヘアケア関連商材及びキャラクター商材が伸長したこと等により増収増益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の「乾燥さん」が伸長したことに加え、主力商品の「サボリーノ」が堅調に推移した等により増収増益となりました。この結果、スタイリングライフグループ全体では、増収増益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育他事業を展開しており、教室数及び生徒数の増加等により増収となりましたが、人件費の増加等により、減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当連結会計年度の売上高は168億8千8百万円（前年比0.0%増）と前年並み、営業利益は1億9千6百万円減益の72億7千1百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1兆6,282億2千万円で、前連結会計年度末に比べて3,320億9千5百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が2,598億2千6百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は4,928億3千万円で、前連結会計年度末に比べて1,459億3千7百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等に伴い繰延税金負債が840億4千7百万円増加、長期借入金が591億2千4百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆1,353億9千万円で、前連結会計年度末に比べて1,861億5千8百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が1,814億3千8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は69.3%、1株当たりの純資産は7,192円17銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,238億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べて493億2千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億2千5百万円の収入となりました（前年同期は232億8千3百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益815億1千2百万円、関係会社株式評価損15億4千9百万円等、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却損益488億8千2百万円、法人税等の支払額328億2千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301億1百万円の収入となりました（前年同期は136億4千5百万円の収入）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入538億7百万円、有形固定資産の取得による支出130億4千2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億8千8百万円の収入となりました（前年同期は61億6百万円の支出）。主な内訳は、長期借入れによる収入607億7千2百万円、自己株式の取得による支出257億4千9百万円、配当金の支払額123億2千8百万円等であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、「TBSグループ VISION2030」達成に向けた第2フェイズである「TBSグループ 中期経営計画2026」（以下「中計2026」といいます。）の3年目となり、2026年5月14日にはその一部を更新した「TBSグループ 中期経営計画2026アップデート」（以下「中計2026アップデート」といいます。）を発表いたしました。「中計2026」では、従来の主たる収益源である地上波広告市場の急速な状況変化を踏まえつつも、「Drive EDGE Forward Leveraging Creative Engine」という考え方の下、当連結会計年度での成果も踏まえつつ、「コンテンツIPの企画・制作力強化と獲得」の推進と、コンテンツをより多面的に収益化するための「レバレッジを効かせることのできる成長投資」を引き続き実施してまいります。その上で、財務戦略面においては「中計2026アップデート」に基づき、引き続き企業としての持続的な成長のために成長戦略を加速しつつ、資本効率を意識した経営の推進を通じて、適正な自己資本のコントロールに向けて取り組んでまいります。

このような環境下、翌連結会計年度の通期連結業績としては、売上高4,400億円、営業利益260億円、経常利益390億円、親会社株主に帰属する当期純利益485億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「TBSグループ VISION2030」の第2フェイズとして、2024年度より「中計2026」に基づく経営を推進中です。「中計2026」においては、社会のライフラインである基幹メディアとしての社会的使命を果たしつつ、成長戦略の着実な推進により、企業としての持続可能な成長と中長期的な企業価値向上の実現に最大限注力するとともに、そうした成長を通じて、株主の皆さまへの利益還元をさらに充実させるための施策を両輪で推進していく方針を打ち出しております。配当につきましては、連結ベースの配当性向を従来の30%から40%を目処に引き上げ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本といたしました。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

そのような中、2025年度、「中計2026」で掲げた目標を1年前倒して一定程度達成したため、定量・定性目標を更新する形で「中計2026アップデート」を本日公表いたしました。中長期的な企業価値向上のための成長戦略投資とのバランスを考慮し、2026年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、直近の配当予想38円から11円増額して、49円とさせていただく予定です。これにより、年間の配当金は既の実施した中間配当金35円と合わせて84円となります（配当性向25.3%）。本件は2026年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期におきましては、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間では1株当たり100円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,597	124,230
受取手形、売掛金及び契約資産	80,383	83,472
有価証券	30	—
商品及び製品	8,944	11,756
番組及び仕掛品	9,712	15,714
原材料及び貯蔵品	841	1,064
前払費用	20,171	24,115
その他	8,443	10,043
貸倒引当金	△166	△210
流動資産合計	202,958	270,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,733	229,236
減価償却累計額	△141,571	△146,119
建物及び構築物（純額）	83,162	83,117
機械装置及び運搬具	73,817	73,675
減価償却累計額	△66,794	△67,289
機械装置及び運搬具（純額）	7,023	6,385
工具、器具及び備品	19,933	21,171
減価償却累計額	△16,643	△17,611
工具、器具及び備品（純額）	3,290	3,560
土地	172,805	172,936
リース資産	1,579	1,407
減価償却累計額	△1,500	△1,235
リース資産（純額）	79	171
建設仮勘定	7,758	12,948
有形固定資産合計	274,118	279,120
無形固定資産		
ソフトウェア	6,879	7,466
のれん	21,523	20,991
その他	21,503	20,425
無形固定資産合計	49,906	48,883
投資その他の資産		
投資有価証券	756,458	1,016,285
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	2,405	1,567
長期前払費用	378	309
その他	10,014	11,960
貸倒引当金	△130	△109
投資その他の資産合計	769,141	1,030,028
固定資産合計	1,093,167	1,358,032
資産合計	1,296,125	1,628,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,849	50,534
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,810
未払金	14,122	20,419
未払法人税等	19,122	14,999
未払消費税等	1,855	1,953
未払費用	2,220	2,043
賞与引当金	5,029	4,335
役員賞与引当金	14	12
その他	13,418	15,108
流動負債合計	109,782	111,216
固定負債		
長期借入金	12,727	71,852
退職給付に係る負債	14,507	13,894
株式給付引当金	3,841	4,273
リース債務	274	443
繰延税金負債	188,124	272,172
その他	17,634	18,978
固定負債合計	237,109	381,613
負債合計	346,892	492,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	24,747	12,210
利益剰余金	452,389	492,284
自己株式	△13,663	△30,843
株主資本合計	518,459	528,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,276	597,715
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	367	370
退職給付に係る調整累計額	592	964
その他の包括利益累計額合計	417,252	599,079
非支配株主持分	13,520	7,672
純資産合計	949,232	1,135,390
負債純資産合計	1,296,125	1,628,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	406,700	424,850
売上原価	277,962	283,550
売上総利益	128,738	141,300
販売費及び一般管理費	109,273	116,550
営業利益	19,465	24,750
営業外収益		
受取利息	40	105
受取配当金	13,059	13,953
持分法による投資利益	80	256
その他	476	869
営業外収益合計	13,656	15,185
営業外費用		
支払利息	102	327
支払手数料	329	615
投資事業組合運用損	113	431
控除対象外消費税等	307	251
その他	664	935
営業外費用合計	1,517	2,561
経常利益	31,604	37,373
特別利益		
投資有価証券売却益	37,654	48,882
関係会社株式売却益	2,532	—
特別利益合計	40,186	48,882
特別損失		
固定資産撤去費	※ 813	※ 2,051
関係会社株式評価損	707	1,549
事業整理損	—	581
減損損失	16	484
投資有価証券評価損	184	75
事業構造改善費用	272	—
投資有価証券売却損	91	—
特別損失合計	2,085	4,743
税金等調整前当期純利益	69,705	81,512
法人税、住民税及び事業税	25,530	27,437
法人税等調整額	△1,326	1,236
法人税等合計	24,204	28,673
当期純利益	45,501	52,839
非支配株主に帰属する当期純利益	1,586	610
親会社株主に帰属する当期純利益	43,914	52,228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	45,501	52,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231,506	181,304
繰延ヘッジ損益	△5	25
為替換算調整勘定	53	3
退職給付に係る調整額	△327	656
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	120
その他の包括利益合計	△231,817	182,110
包括利益	△186,316	234,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187,794	234,054
非支配株主に係る包括利益	1,478	895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	34,257	416,582	△17,129	488,696
当期変動額					
剰余金の配当			△8,100		△8,100
親会社株主に帰属する当期純利益			43,914		43,914
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△9,712	△9,712
自己株式の処分		644		3,023	3,667
自己株式の消却		△10,155		10,155	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,510	35,807	3,466	29,762
当期末残高	54,986	24,747	452,389	△13,663	518,459

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647,812	24	311	813	648,962	12,287	1,149,947
当期変動額							
剰余金の配当							△8,100
親会社株主に帰属する当期純利益							43,914
持分法の適用範囲の変動							△6
自己株式の取得							△9,712
自己株式の処分							3,667
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,535	△8	55	△221	△231,709	1,232	△230,477
当期変動額合計	△231,535	△8	55	△221	△231,709	1,232	△200,714
当期末残高	416,276	15	367	592	417,252	13,520	949,232

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	24,747	452,389	△13,663	518,459
当期変動額					
剰余金の配当			△12,332		△12,332
親会社株主に帰属する当期純利益			52,228		52,228
自己株式の取得				△25,749	△25,749
自己株式の処分		△7,308		8,569	1,261
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,227			△5,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,536	39,895	△17,179	10,179
当期末残高	54,986	12,210	492,284	△30,843	528,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	416,276	15	367	592	417,252	13,520	949,232
当期変動額							
剰余金の配当							△12,332
親会社株主に帰属する当期純利益							52,228
自己株式の取得							△25,749
自己株式の処分							1,261
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,438	11	3	371	181,826	△5,847	175,978
当期変動額合計	181,438	11	3	371	181,826	△5,847	186,158
当期末残高	597,715	27	370	964	599,079	7,672	1,135,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,705	81,512
減価償却費	14,832	15,053
長期前払費用償却額	39	54
減損損失	16	484
のれん償却額	2,922	3,212
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	75
関係会社株式評価損	707	1,549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,563	△48,882
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,532	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	492	△715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△922	331
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	344	431
固定資産除却損	258	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	20
受取利息及び受取配当金	△13,100	△14,059
支払利息	102	327
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△256
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,013	△2,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,023	△8,644
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,129	△3,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,190	△2,395
その他	3,158	4,270
小計	28,623	26,107
利息及び配当金の受取額	13,235	14,188
利息の支払額	△102	△327
法人税等の還付額	429	2,980
法人税等の支払額	△18,902	△32,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,283	10,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,565	△13,042
無形固定資産の取得による支出	△3,028	△3,605
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△1,559
投資有価証券の売却による収入	39,784	53,807
関係会社株式の取得による支出	△950	△1,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△805	△2,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,008	—
その他	△462	△1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,645	30,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817	—
短期借入金の返済による支出	—	△443
長期借入れによる収入	10,764	60,772
長期借入金の返済による支出	△1,449	△1,646
自己株式の処分による収入	887	745
自己株式の取得による支出	△9,712	△25,749
配当金の支払額	△8,098	△12,328
非支配株主への配当金の支払額	△238	△248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,839
その他	△77	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,106	9,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,878	49,320
現金及び現金同等物の期首残高	43,698	74,577
現金及び現金同等物の期末残高	74,577	123,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

㈱WACULは株式を取得したことにより同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱100は、当社の連結子会社である㈱WACULが株式を追加取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱ビコーズは、当社の連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスが株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

THE SEVEN US, INC. を新規設立したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

㈱サンリオやる気エデュテイリングは、当社の連結子会社である㈱やる気スイッチグループが共同出資により設立したため、同社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、Bellon Entertainment Inc.、TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.、THE SEVEN US, INC.、㈱100の決算日は12月31日であります。また、㈱ビコーズの決算日は1月31日であります。なお、㈱やる気スイッチグループホールディングス、㈱やる気スイッチグループ、㈱やる気スイッチキャリア、㈱YPスイッチ、㈱寺小屋グループ、㈱WACULの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「固定資産除却損」258百万円、「その他」519百万円は、「投資事業組合運用損」113百万円及び「その他」664百万円として組替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社の完全子会社である㈱TBSテレビ（以下「TBSテレビ」といいます。）の福利厚生の実施及び中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、TBSテレビの従業員の一部（以下「TBSテレビ従業員」といいます。）を対象に福利厚生を充実し、これまで以上に当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として従業員インセンティブ・プランを導入しております。

従業員インセンティブ・プランを導入するにあたり、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員に対するインセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭をTBSテレビ従業員の資格等級等に応じてTBSテレビ従業員に交付及び給付するものです。

従業員インセンティブ・プランの導入により、TBSテレビ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識したTBSテレビ従業員の業務遂行を促すとともに、TBSテレビ従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるTBSテレビ従業員の意思が反映される仕組みであり、TBSテレビ従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末6,302百万円、3,399,682株、当連結会計年度末6,161百万円、3,323,644株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社及び当社の一部子会社（以下「対象会社」といいます。）は、対象会社の一部の取締役、執行役員（以下「対象役員」といいます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度は、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度は、対象役員に対する報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が、当該金銭を用いて当社株式を取得し、対象会社が対象役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象役員に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の一定の時期です。さらに、当該当社株式については、当社と対象役員との間で譲渡制限契約を締結することにより退任までの譲渡制限を付するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末997百万円、268,336株、当連結会計年度末1,667百万円、403,662株であります。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産撤去費

赤坂再開発に関連した解体工事費用等によるものであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、メディア・コンテンツ事業、ライフスタイル事業、不動産・その他事業の3つを報告セグメントとしております。メディア・コンテンツ事業は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、配信事業等、ライフスタイル事業は、雑貨小売事業、ビューティ&ウェルネス事業、個別指導塾事業、幼児教育他事業等、不動産・その他事業は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,242	93,576	16,881	406,700	—	406,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	3	3,755	4,428	△4,428	—
計	296,912	93,580	20,637	411,129	△4,428	406,700
セグメント利益	8,490	3,505	7,468	19,464	0	19,465
セグメント資産	277,220	91,414	246,880	615,514	680,610	1,296,125
その他の項目						
減価償却費	8,981	2,358	3,492	14,832	—	14,832
のれんの償却額	210	2,711	—	2,922	—	2,922
持分法投資利益	97	6	△22	80	—	80
持分法適用会社への投資額	37,204	31	552	37,787	—	37,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,889	2,338	15,044	23,272	—	23,272

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,806億1千万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,237	95,724	16,888	424,850	—	424,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	17	3,920	4,574	△4,574	—
計	312,873	95,742	20,808	429,424	△4,574	424,850
セグメント利益	14,612	2,866	7,271	24,750	△0	24,750
セグメント資産	342,388	89,377	256,474	688,240	939,980	1,628,220
その他の項目						
減価償却費	9,037	2,594	3,421	15,053	—	15,053
のれんの償却額	435	2,776	—	3,212	—	3,212
持分法投資利益	248	△8	15	256	—	256
持分法適用会社への投資額	37,431	219	568	38,218	—	38,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,246	3,098	9,796	19,140	—	19,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額9,399億8千万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,847.77円	7,192.17円
1株当たり当期純利益	273.04円	331.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,914	52,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,914	52,228
期中平均株式数(千株)	160,839	157,589

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 3,399,682株、当連結会計年度 3,323,644株)及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 268,336株、当連結会計年度 403,662株)を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 3,420,616株、当連結会計年度 3,357,860株)及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 205,805株、当連結会計年度 363,974株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年4月2日開催の取締役会において、当社及び当社の完全子会社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2026年4月3日から4月20日に売却いたしました。これにより、2027年3月期において、投資有価証券売却損益を計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

戦略的投資等の原資としての活用及びコーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しのため

(2) 投資有価証券売却損益の発生日

2026年4月3日から4月20日

(3) 投資有価証券売却の内容

- | | | |
|----------|-------------------------|-----|
| ①売却資産の種類 | 当社及び当社の完全子会社2社保有の上場有価証券 | 8銘柄 |
| ②売却損益 | 11,078百万円 | |

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年度より「TBSグループ VISION2030」の第2フェイズである「中計2026」に基づく経営を推進しておりますが、計画の一部を達成したことから、2026年5月14日にその一部を更新した「中計2026アップデート」を発表いたしました。「中計2026アップデート」では、引き続き積極的な成長投資を行うことでTBSグループの持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値向上を目指すとともに、今まで以上に資本効率を意識した経営を推進していく旨を掲げております。そうした中、株主還元は経営上の重要な課題であると認識しており、特に自己株式の取得に関しては、総還元性向を意識した上で、機動的に実施することを方針としております。この方針に基づき資本効率の向上及び株主還元を図る目的として、自己株式取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 6,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.05%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 36,000,000,000円(上限) |
| (4) 株式の取得方法 | (1) 取引一任方式による東京証券取引所における市場買付け
(2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け |
| (5) 取得期間 | 2026年5月15日～2027年2月26日 |

なお、投資機会や市場環境等により、一部又は全部の取得が行われぬ可能性があります。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図るため

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 4,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.72%) |
| (3) 消却予定日 | 2026年5月29日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 161,091,065株 |

4. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (通期)

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	212,034	225,101	13,067	6.2
タイム	81,264	88,650	7,386	9.1
スポット	82,355	87,413	5,057	6.1
配信広告	12,048	14,312	2,264	18.8
有料配信	11,214	9,334	△1,880	△16.8
その他	25,150	25,390	239	1.0
事業	16,609	18,792	2,183	13.1
不動産	2,349	2,365	16	0.7
合計	230,992	246,259	15,267	6.6

5. その他

(1) 役員人事について

役員人事につきましては、2026年5月14日発表の「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。